

TPP 米国主導、輸出大企業の利益優先

食料主権を保障する貿易ルールを

昨年、菅首相が突然いだった TPP（環太平洋連携協定）への参加問題。首相は今年、財界に対し「開国元年にする」（5日、財界3団体の新年パーティー）と参加を約束しました。TPP加盟はアメリカ主導、関税撤廃で大儲けする輸出大企業の利益優先で進められています。「農業だけでなく、地域経済に壊滅的な影響を与える」と怒りと抗議が広がっています。

多くの国は参加していない

TPP参加について「バスに乗り遅れたら大変」といわれています。しかし日本の周りを見ても、たとえば中国、韓国、ロシア、フィリピン、タイ、インドネシア、みんな参加していません。「平成の開国」といいますが、日本の農産物の平均関税率は11.7%と世界でも低く、「鎖国」どころか十分過ぎるほど開かれています。

食料自給率13%に。「日本を破壊」

関税の全面撤廃がTPPの仕組み。そうすると現在40%の日本の食料自給率は13%に落ち込み、日本のコメの90%以上がつぶされてしまいます。労働力や金融など各種サービスも原則自由化。農業、雇用、地域経済、国土・環境が破壊され、日本社会を土台から破壊しかねません。

自国の食料は自国で

いま、世界は食料主権——「自国の食料は自分でつくる権利を持つのが当たり前」という流れになっています。日本共産党は、それにのっとった貿易ルールをつくるべきだと考えています。

■TPPの影響（農林水産省試算）

農業生産	4.5兆円減
食料自給率	40%→13%へ低下
農業の多面的機能	3.7兆円喪失
国内総生産	8.4兆円減
雇用	350万人減

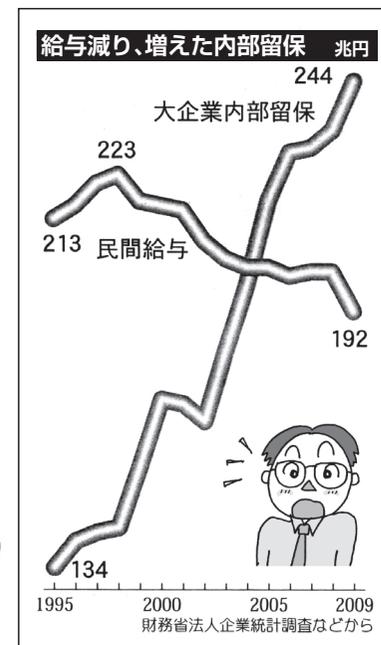
日本医師会
が懸念

日本医師会は「政府のTPP参加検討に対する見解」発表（昨年12月3日）の中で、「日本の医療に市場原理主義が持ち込まれ、最終的には国民皆保険の崩壊につながりかねない面もあることが懸念される」（中川俊男副会長）と指摘しました。見解では「懸念」の内容として「混合診療の全面解禁により公的医療保険の給付範囲が縮小する」としています。

政治の責任で

いまの日本経済の最大の問題は、働く人の賃金が12年間で年収61万円（平均、グラフは民間給与）も減っていることです。こんな“賃下げ社会”でいいのでしょうか。

その一方で、大企業のため込み金（内部留保）が244兆円まで積み上がり、「空前のカネ余り」になっています。その結果、家計、内需が低迷し、日本は「成長が止まった国」になってしまいました。日本共産党はこの事態を打開するため、政治の責任で「4本柱の賃上げ政策」を実行することを提案しました。



日本共産党

“賃下げ社会”でいいのか?!

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年1月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上
の見解を発表
しました。

⇒裏面に「賃上げ政策4本柱」を紹介しています

「賃上げ政策」実行を